

航行中の「ニミッツ」

反帝闘争の圧殺もくろむ

米帝の侵略行為を許すな

**再分割戦に奔走する
帝国主義を一掃せよ**

今年一月、第四〇代の米大統領に就任したレーガンは、「強いアメリカ」「軍事力の対ソ優位」を掲げて登場した。このレーガンの登場こそ、米帝国主義の暴力・戦争への志向を反映したものであった。この八月、地中海、南アメリカ、朝鮮半島で継続ざまに起きた諸事件は、あらゆる紛争地域への軍事介入を説くレーガン戦略の発動であった。レーガン戦略に基づく「力の外交」政策は、全世界で戦争の要素を増大させると同時に、国際的な労働者・被抑圧民族の団結と階級闘争をより一層発展させずにはおかしいだろう。

八月十九日、地中海のリビア沖で米第六艦隊の原子力空母「ニミッツ」艦載機によりリビア空軍機二機が撃墜されるという事件が発生した。この事件は、米帝によって計算込みの事件であった。

レーガン政権下で再開された今回の第六艦隊の演習は、今年二月に計画され、しかもリビアが主張するシド湾の領海内（二〇〇カイリを宣言）で実施しているのである。米帝にとって地中海の制海権を掌握しておくことは、中東、北アフリカに軍事的霸権を打ちたてておくことからいってきわめて重要であった。それ故、リビアの領海二〇〇カイリは認めることができず、米帝の制海権をおびやかすものであった。今回の事件は、このリビアの主張を軍事的にたたきつぶすことが米帝の第一の目的であったのである。

更に米帝は、中東における「ソ連の代理」だとリビアを非難し、対決姿勢を明らかにしていた。五月にはリビアが米国内でテロ活動を行っているというデッチャ上升をもって、駐米リビア外交官全員の国外退去を命令し、また、CIAによるカダフィ暗殺計画など、がその現われである。

今回の事件は決して突然に起きたのではなく、米帝によって計画された軍事侵略に他ならず、今後もうした侵略行為が繰り返される可能性がきわめて高いことを示している。

S R 71は、二万四千メートルの上空をマッハ三・三で飛行し、一時間に十万平方キロ以上の写真撮影が可能な

領海二〇〇カイリ問題は、今日、漁業権・海底資源をめぐって「二〇〇カイリ経済水域」を宣言する国家が増大しており、レーガン政権下でも米独占資本の海底マンガン略奪のために領海の大幅な拡張を画策しているのである。領海問題はこのように、諸々の国家の経済的、政治的、軍事的利益に基づいて、また国家間の力関係によって決定される問題に他ならない。

米帝のリビア侵略に対し、シリア、アルジェリア、PSLなどのアラブ諸国は、「アラブ解放に反対する帝国主義の侵略性を示す新たな証明である」と批判し、反帝闘争の強化を打ち出している。米帝は、サウジへの空中警戒管制（AWACS）機などの武器売却方針を明示し中東における米帝の緊急展開部隊の集結地として反（米）帝勢力との対立を強めんとしている。まさに中東は革命と戦争の一大焦点となっている。

八月二六日、米防総省は朝鮮半島の非武装地帯近くで米国の戦略偵察機SR 71へ北朝鮮のものとみられる地対空ミサイルが発射される事件が発生したと発表した。

米帝は、SR 71は北朝鮮領空を侵犯していなかつた、まさに中東は革命と戦争の一大焦点となっている。

具体的な位置については公表していない。そして、「北朝鮮のものとみられるミサイル」が、数マイル離れた所で爆発したような飛行雲を目撃した、というもので、それがどこかも一切明らかにされていないのである。

帝國主義間対立の激化とレーガン戦略 2頁

軍事大國化を宣言した『防衛白書』 3頁

労働者への犠牲強める行革を許すな 4頁

「日韓修復」の意味するもの 5頁

スターリン主義批判（1）
スターリン哲学の本質は何か
一党的物神崇拜の体系化— 6頁

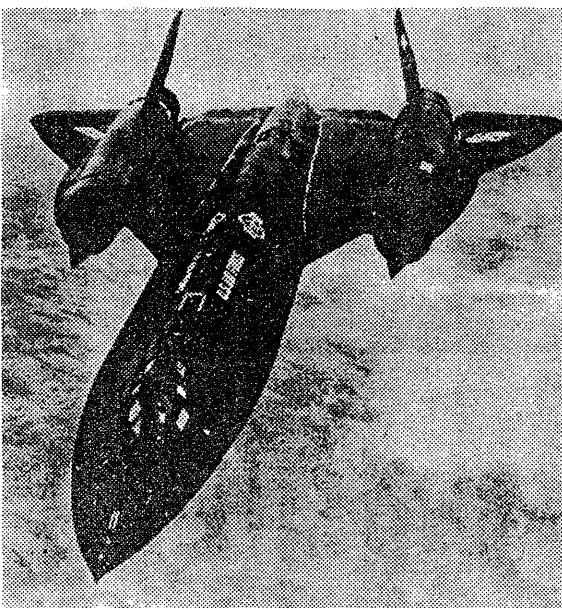
マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟（全国委）
マルクス・レーニン主義派

編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱16号
振替 横浜9-3-16
1-7-1-9

マルクス・レーニン主義通信



米軍の戦略偵察機SR-71

戦略偵察機である。これに対して北朝鮮の保持する地対空ミサイルはソ連製SA-2「ガイ・ドライン」で、最高射撃高度は一万八千メートルである。性能上から言って、北朝鮮のミサイルでのSR-71の撃墜は不可能だというところである。SR-71はU-2型の後続機として沖縄・嘉手納基地に配備され東アジア一帯のパイ活動を繰り返してきた。

レー・ガンが登場して以来、北朝鮮は「米スピ・バイ・機SR-71による、たび重なる領空侵犯」に警告を発してきた。「今年一月から八月十四日までに計一二三回」つまり二日に一回の割合で領空侵犯が行われていたのである。それでもまた、北朝鮮が七七年八月以降五〇カイリの「軍事境界線」を海上にも設定する宣言を発しており、これを認めない米帝が「境界線」を故意に侵犯してきたことは十分考られる。

事件の翌日、米国務省は北朝鮮を激しく非難し、「実質大統領」のミース大統領顧問は「同じような攻撃があれば、アメリカは反撃する可能性もある」と表明した。在「韓」国連軍司令部も軍事休戦委員会開催を提案し、公けの場で北朝鮮への非難を強めるとともに軍事的緊張関係の存在を訴えんとしていた。

北朝鮮は、二八日「北朝鮮が米軍機にミサイルを撃つた、との米側の発表は自らの犯罪的行為を欺くための策謀で、彼らはこのような事件をデッチ上げている」と非難した。もし北朝鮮が、米帝が発表したようにミサイルを撃っていたとしても、その非は完全に米帝の側にある。そして北朝鮮を非難する資格は米帝には全くありえず、二日に一回の割合で領空侵犯を続けていた米帝にこそ全責任があることは火を見るより明らかである。日本「韓」交渉での安保問題の提起、その「正当化」を画策するものとして故意に朝鮮半島に軍事的緊張を作り上げること、これこそ日本「韓」支配層の望んでいたことである。

「人権より安全保障」を謳うレー・ガンにとって、全政権へのテコ入れは徹底した北朝鮮敵視政策と一体であり、今回の事件はレー・ガン政権による「力の誇示」であり、反帝勢力に対する軍事的威圧に他ならない。

また二四日には、南アフリカ軍機一部隊によるアンゴラ侵攻が開始された。五年ぶりの南アがアンゴラ侵攻に出た背景には、レー・ガン政権の対ソ強硬路線の下で南アを「アフリカにおける反共の最後のとりで」という評価に裏打ちされている。レー・ガン政権の意向に基づき、民族解放勢力を軍事的に弾圧し、同時に人種差別国家を維持せんとしている。

今回の南ア軍の軍事侵攻は、黒人政権下の独立を要求する南西アフリカ人民機構(SWAPO)のゲリラ掃討作戦であり、アンゴラ南部に勢力をもつ親米反政府勢力「アンゴラ全面独立民族同盟」(UNITA)を支援し、アンゴラの不安定化を画策し、更にソ連、キューバ軍をひきずり出すことで米帝の南部アフリカ軍事介入の口実を作り出すことを狙つたものである。

レー・ガン政権はUNITA支持を表明し、南部アフリカへの再分割戦介入を画策している。南部アフリカは、ナイジニア、アンゴ

帝国主義間対立の激化と レー・ガン世界戦略

「ソ連とその代理諸国は社会不安と不安定要因を利用して、資源獲得競争の激化する世界で影響を強めようとするであろうから、戦争の機会は増加するであろう」「どこに脅威が生じようとも、アメリカは非共産主義世界の認められた指導者として、アメリカの死活的権益と同盟諸国の死活的権益を保護するのに必要な軍事的資源を投入しなければならない」、これがレー・ガンの世界戦略を基礎づけている「八二年度アメリカ軍事情勢報告」である。

八月の一連の事件は、紛争地域への軍事介入を謳うレー・ガン政権の発動一示威であった。このことは、米帝と同盟諸国との「死活的権益」の保持のためには戦争も辞さないとということを示したのである。いまや、帝国主義の資源争奪戦は武力戦争によって結着づけられる段階へと移行した。戦争準備のための軍備増強熱が全世界を席捲している。

中東、東南アジア、アフリカ、中南米、等々で米ソを先頭に帝国主義の争奪戦が強まり、戦争の要素が不可避に高まっている。

レー・ガンは、「強いアメリカ」の復活を謳うことによつて米独占資本の支持を受け、大統領選に勝利した。米帝はベトナム戦敗退により政治的威信を低下させ、そして、経済的にはベトナム戦費の膨大な支出によりインフレの促進とドル危機に陥り、日、西欧

ラの石油や鉄、ザンビアの銅、南アフリカの金といった地下資源の宝庫であり、帝国主義の争奪戦が集中する地域である。

米帝によるリビア、朝鮮半島、南アフリカへの軍事侵攻とその支援、こうした「力の誇示」は全世界いたる地域で繰り広げられている。

中米・グレナダ侵攻演習「オーシャン・ペニチャード81」、ニカラグア反政府勢力の支援と武装部隊の創出とニカラグア、ホンジュラスへの送り込み、ASEANのテコ入れ、危機深めるブラジル、「韓」国、イスラエル等の軍事政権への経済的、軍事的援助など、反共政権、反共勢力への支援を公然と行ない、全世界で戦争を準備している。こうして、相対的に低下した経済的、政治的権益をなりふりかまわざ巻き返えさんとする反動的策動こそ、米帝リ・レー・ガン戦略に他ならない。

中米・グレナダ侵攻演習「オーシャン・ペニチャード81」、ニカラグア反政府勢力の支援と武装部隊の創出とニカラグア、ホンジュラスへの送り込み、ASEANのテコ入れ、危機深めるブラジル、「韓」国、イスラエル等の軍事政権への経済的、軍事的援助など、反共政権、反共勢力への支援を公然と行ない、全世界で戦争を準備している。こうして、相対的に低下した経済的、政治的権益をなりふりかまわざ巻き返えさんとする反動的策動こそ、米帝リ・レー・ガン戦略に他ならない。

世界を「資本に応じて」「力に応じて」分割することから不可避に生まれている。そして、言うまでもなく、ベトナム戦敗退後、戦略兵器の生産が促進されている。

日本、西欧諸国とのそれとまったく同様に、このような米帝の軍備増強熱は——ソ連、軍需産業に応えるものである。わずかばかりの社会保障費さえ削減し、一方では大型軍事予算を組む傾向は帝国主義と共に通となつておらず、このことは、労働者の生活の一層の悪化とひきかえに膨大な利潤を独占資本にもたらす。

(3) 1981年9月10日

マルクス・レーニン主義通信

している。平和のため、自由のため、国家のための軍備増強は、戦争準備に数兆ドルを消費されているということであり、戦略兵器、核兵器等を生産する軍需産業＝大独占への利潤をもたらすものである。

レーガン政権は、同盟諸国へ軍備増強をかけることで、自国の労働者大衆ばかりかそれらの国々の労働者大衆からもしばり取っている。同じことが、すべての帝国主義国でも行なわれている。そして、帝国主義国の主要な閣僚・官僚が、大独占の重役や顧問、血縁関係者であることは周知のことである。政府は資本家の番頭である。愛国心、平和の呼びかけの下で、彼らは独占資本とともに労働者大衆を犠牲にし肥えふとっているのだ。

帝国主義はいまや戦争以外に自らの「死活的権益」を防衛することができない。帝国主

義の戦争は、「偶然でなく『過誤』でもなく、資本主義のさけられない段階であり、平和とおなじ程度に当然な資本主義的生活形態である」（レーニン）、そして、帝国主義戦争の生き出す災禍は、労働者・被抑圧民族の階級闘争を一層はげしく燃え上がらせばにはおかない。

レーガン政権の「力の政策」に対し労働者大衆の反撃は不可避である。米国内でも、また被抑圧民族の間でも米帝の「戦争政策」に対する闘いが広がっている。

共産主義者は、帝国主義の生み出す経済的政治的危機を「資本主義の没落をはやめる」（バーゼル宣言）ために利用しなければならない。すなわち、戦争がぼっ発した場合でもそれが生み出す諸国政府の困難と憤激を、社会主義革命のために利用しなければならない。

会主義革命のために利用しなければならない。

軍事大国化を宣言した

八月十四日、「防衛白書」が発表された。

今年の「防衛白書」の最大の特徴は、帝国主義の野望を公然と打ち出していることである。

三部構成からなる「防衛白書」の主要な内容は①世界の軍事情勢における「ソ連の脅威」とそれに対抗する米帝及び日、西欧帝の軍備増強の正当化の「守るべきものは国家体制」であり、その中核は自衛隊であるという国家、自衛隊への忠誠心の強要②「西側の一員」としての防衛努力と専守防衛から「前方防御」への転換④「國を守る熱意」としての「愛国心の発露」⑤後方支援としての民間防衛体制の確立——等である。

「防衛白書」は、今日の世界をソ連のアフガンへの軍事侵攻以来、緊張した時代に突入した、その主要因はソ連の軍備増強であると規定している。だがこの主張は、レーガン政権の主張の猿まねであり、自らの帝国主義的本質をおおい隠すものである。今日の危機一戦の危機は（社会）帝国主義による市場再分割戦が戦争によってしか解決しえない段階に達したことをその要因としているのである。

資本主義の発展は最高の段階に達し、戦後圧倒的な工業力と資源を領有した米帝の一元支配が後退し、日、西欧、ソ連の台頭をもたらし、部分的には米帝を上回る程になった（自動車、製鉄、造船等々）。また、軍事的にはソ連の台頭、そして、民族解放闘争の前進による植民地支配が狭められてきたこと、世界資本主義の発展は生産力の飛躍的増大をもたらし、ついには過剰生産恐慌をひき起こしインフレと不況を常態化することによって「平和的」な「自由」な貿易関係にかわって保護主義が強まってること、等々、これら歴史的变化が帝国主義の対立をより一層激しいものとしているのである。

米ソの対立という外被をとりながら、中東における帝国主義の争奪戦は、エネルギーの獲得をめぐる対立という帝国主義的性格を明らかにするものである。レーニンが指摘したように原料の欠乏が全世界における競争と原資料資源に対する追求＝植民地獲得のための闘争を激化させている。

戦後、米帝による「封じ込め」戦略は今日でも市場再分割戦と復合したものとして、朝鮮半島、東南アジアでの帝国主義の対立を生起させていている。

戦後の相対的安定規が終えんし、激動の時代を迎えている。平和は、「不可避的に戦争と戦争とのあいだの『息ぬき』にすぎない」：平和的同盟は戦争を準備するが、それはまた戦争からうまれるのであって、この両者は相互に制約しあいながら、世界経済と世界政治との帝国主義的関連および相互関係という同一の地盤から、平和的闘争と非平和的闘争との形態の交代をうみだ」（帝国主義論）している。

まさに、日帝の「西側諸国の一員」や米帝の軍事（費）分担要求に名をかりた軍事大団化は、こうした帝国主義的性格を少しも変えるものではない。従って、自衛隊の増強を押しとどめる法的制限が帝国主義の利益にとって障害となつた今日、全面的な改憲＝軍事大団化策動となつてあらわれて来ているのである。日米安保条約に依拠して資本主義的發展を克取つてきた日帝は、自らの権益の防衛となる。日米安保条約は、自らの権益の防衛と朝鮮、東南アジア、中東での勢力争いへ加わるために一層の軍備増強へまい進しているのである。

「彼らは（各國ブルジョアジー）基本的な利益、地球分割の利益、地主や資本の利益、彼らのいわゆる自国の民族的権威と自国の民

族的権益を確保する利益をもつてゐる」（レニン全集二七巻）。

防衛予算の改革からの除外はそのことを明らかにしている。この間の改憲＝軍事大国化策動は急速に進行している。「有事法制研究の中間報告」、「防衛計画の大綱」の見直しとG.N.P.1%の突破、日米共同演習、等々、軍事予算の増大、軍備増強、改憲への途を突き進んでいる。また、後方支援態勢、民間防衛態勢は、九月一日の防災訓練等をもつて着々と準備されているのだ。

更に、労働者大衆を帝国主義戦争に動員する思想攻撃も強まっている。「防衛白書」は正面から「國を守る熱意」や「愛国心」を語っている。これは、教育の反動化、靖国公式参拝化、「戦没者追悼の日」制定化等とともに民族意識、国防意識の強化を訴えるものであり、北方領土回復の「国民運動」も同様である。

十一年ぶりに「防衛白書」に登場した「愛国心」やそれらの思想攻撃は、民族的偏見によって労働者階級の歴史的役割を隠蔽し戦争攻撃に対し、平和主義者、非武装主義者が全く無力であることは明白である。

マルクス、エンゲルスが『共産党宣言』で語った「労働者は祖国をもたない」という立場は、どんなときにもまして正しい。「国家体制」＝日本帝国主義の防衛と戦争への動員を強要する「防衛白書」に対して、労働者階級はこの言葉をかたときも忘れてはならない。

平和や祖国のためというブルジョアジーの空文句は、労働者階級をブルジョアジーとの革命的闘争を回避している。

「平和憲法」の擁護、「民主主義教育」の擁護、北方領土問題での「国民運動」への積極的な加担、等々、こうした立場は、「戦後民主主義」を美化し、この下で帝国主義的復興を計り、この過程で暴力と反動への志向を強めてきた日本帝国主義に、過去に帰えろうという小ブルジョアの願望に他ならない。そして「眞の愛国主義」を語うことで労働者の国際主義を裏切るものである。

労働者の生活を悪化させている今日の不況とインフレ、賃金抑制は、帝国主義の下では避けることが出来ない。そして、戦争の危機がそれを深め広げている。「守るべきものは国家体制」というのは徹頭徹尾ブルジョアジーの利益を代表している。労働者階級の守るべきものは、その階級的役割であり、ブルジョアジーに対する国際的闘争だけが、労働者階級と被抑圧民族のよりよい未来を切り開くことが出来るのである。

マルクス・レーニン主義通信

1981年9月10日

労働者への犠牲強める 行政改革を許すな

政府・自民党は八月二十五日の閣議で「行財政改革に関する当面の基本方針」(行財政改革大綱)を決定した。「増税なき財政再建」「国民経済の活力強化」等を掲げた第二次臨時行政調査会(第二臨調)の第一次答申を受けた鈴木政権は、それを全面的に踏襲し、行政関連三六法案を一括して今秋の臨時国会に提出し、八二年度予算編成での補助金削減の実現と合せ、行政を当面の最大の政治課題として押し出している。

今年三月の国会で鈴木は、「行政の実現に政治生命をかける」と言明した。これまでに行革実現に固執する背景には、累積残高八兆円にのぼる国債発行で明らかな国家財政の深刻な危機が存在している。言うまでもなくこの国家財政の破綻は、不況下での独占資本の救済によってもたらされたものである。行革の積極的な推進者が大独占であるように、いまや政府・自民党にとっても、独占資本にとっても財政危機の克服は重要な課題になっている。

大平前政権は、財政再建に向けて一般消費税の導入という大増税策を打ち出した。だがこの政策は、労働者大衆の反撃のみならず中小企業主、資本家の反対をも受け挫折した。財政再建の使命を受けて登場した鈴木は、増税政策を前面に押し出すのではなく、まず外堀から埋めにかかった。国家財政の「ムダ」を省き、支出を削減する行政改革に乗り出したのである。こうして不況時に独占資本の救済のために大量の国債を発行して陥った国家財政の破綻は、社会保障、文教関係費の削減、地方自治体へのしわ寄せ、公務員労働者の首切りという行政の「減量化」によって克服しようというのである。

行革は何をもたらすか

第二臨調答申は、「財政再建の当面の方針」で、「赤字公債依存体質から脱却し、新たな社会経済情勢への対応力を回復することが必要である」と述べている。そして、「わが国がめざすべき方向として、国内的には『活力ある福祉社会の実現』、対外的には『国際社会にたいする貢献の増大』の二つを基本理念とし」、行革にあたつとの観点としては「第一は、『変化への対応』である。第二は、『簡素化・効率化』である。第三は、『信頼性の確保』である」を上げている。つまり財政再建にあたっては、「行財政の

徹底した合理化、効率化」を強調している。

その内容は、①国家公務員の合理化推進②国家公務員の給与抑制③地方公務員の定数、給与の抑制、合理化④機構及び事務事業の見直し、民間依頼の推進⑤行政サービスの適正化といった鈴木政権は、それを全面的に踏襲し、行政の導入等による行政の減量化、効率化に努める——等である。

行革は、教師や看護婦を含む国家公務員の五年間5%削減を打ちだす一方で、その対象から自衛隊員を除外することを明らかにしている(国鉄労働者の三五万人体制の合理化攻撃や民営化等)。これは、財政再建の下でも軍事力の増強が避けられない、と言うことであり、軍備増強が第一級の課題であることを示している。まさに「富國強兵」の途であり、その第一段階に他ならない。

「小さな政府」「効率の良い政府」がこうした行革の遂行によって達成するであろうか。そうするためには何よりも最大の国家支出である軍事・警察費の削減、更に独占資本救済のための公共支出、また膨大な官僚軍の削減に手をつけなければならない。だが先にも見

たように、自衛隊の削減が行革の対象から除外され、「防衛計画の大綱」に沿って増員されるのである。こうした事実は、行革が独占資本の支配の安定のためには、軍事予算を「聖域」化せざるを得ないこと、帝國主義の抗争が強まる中で、むしろ軍備増強に向けたあらゆる領域での反動化の一環として行革が遂行されるとしているのである。

「行政改革大綱」は、四〇人学級の抑制、児童手当の公費負担削減、厚生年金等の国庫負担減額、公的保険の事務費国庫負担の停止等々、答申の精神を最大限尊重した福祉、教育の切り捨て、合理化であり、公務員・公企体労働者への徹底した賃金抑制・合理化その特徴としている。行革によって、財政破綻の犠牲を労働者大衆に資本することを宣言しているのである。

果して、資本主義の下での国家財政の破綻を労働者大衆の犠牲なしに再建することが出るであろうか? また、「小さな政府」「民主的な行革」を対置している。しかもその内容は、軍事費を削って福祉、教育費へ、不公平税制の是正等を要求するものであり、基本的に行政の改良を要求する以上ではない。

社共や総評は、行革に対し「財界主導の行政」ニセ行革と批判し、「国民的な行革」の実現せんとする同盟・JCの反動性は明白である。

行革による官公労解体攻撃を政府、独占資本と一体となり、もって労働戦線の翼賛化を反動的内容を先取り的に主張してきたのである。同盟・JCによる行革推進は、民間企業における減量経営での彼らの協力、独占資本の擁護と同一の反動的役割を果している。

行革による官公労解体攻撃を政府、独占資本と一体となり、もって労働戦線の翼賛化を反動的内容を先取り的に主張してきたのである。同盟・JCによる行革推進は、民間企業における減量経営での彼らの協力、独占資本の擁護と同一の反動的役割を果している。

政府当局と一体となり画策している。

同盟は、三月の第二臨調の発足にともない金杉造船重機労連委員長を第二臨調へ送り込み、また金属労協などと「行政改革推進国民運動会議」を組織し、行革全面支持を打ち出していた。「行革推進会議」は、臨調答申の反動的内容を先取り的に主張してきたのである。同盟・JCによる行革推進は、民間企業における減量経営での彼らの協力、独占資本の擁護と同一の反動的役割を果している。

行革による官公労解体攻撃を政府、独占資本と一体となり、もって労働戦線の翼賛化を反動的内容を先取り的に主張してきたのである。同盟・JCによる行革推進は、民間企業における減量経営での彼らの協力、独占資本の擁護と同一の反動的役割を果している。

行革による官公労解体攻撃を政府、独占資本と一体となり、もって労働戦線の翼賛化を反動的内容を先取り的に主張してきたのである。同盟・JCによる行革推進は、民間企業における減量経営での彼らの協力、独占資本の擁護と同一の反動的役割を果している。

行革による官公労解体攻撃を政府、独占資本と一体となり、もって労働戦線の翼賛化を反動的内容を先取り的に主張してきたのである。同盟・JCによる行革推進は、民間企業における減量経営での彼らの協力、独占資本の擁護と同一の反動的役割を果している。

行革に対する各政党の対応は、社共を除き支持を表明している。なかでも民社(同盟)は「行政改革大綱」の公務員労働者の削減計画がなまぬないと非難し、自民党、独占資本の先兵の役割を果している。

彼らは、公務員労働者と民間企業労働者の対立を煽り、賃金抑制、官公労運動の解体を

行革に対する各政党の対応は、社共を除き支持を表明している。なかでも民社(同盟)は「行政改革大綱」の公務員労働者の削減計画がなまぬないと非難し、自民党、独占資本の先兵の役割を果している。

彼らは、公務員労働者と民間企業労働者の対立を煽り、賃金抑制、官公労運動の解体を

マルクス・レーニン主義通信

「日韓修復」の意味するもの

「日韓外相会談」は、八月二十、二一日に開催された。そこでは、「安保」、「経済協力」を中心に論議され、日米会談、米「韓」会談とともに、日米「韓」軍事同盟の三つめの辺を構成するものだったのである。「新しい日韓関係」とは、そのことの意義の重大さを表現する言葉に他ならない。

はじめに

今回の「日韓外相会談」は、二月の米「韓」首脳会談での「韓国は太平洋における日本と米国の防衛のとりで」という認識の一一致、五月の日米首脳会談での「日本を含む東アジアの平和と安全にとって重要であるものとして朝鮮半島における平和の維持を促進すること」という共同声明と、「日本は韓国に対し経済、技術協力等の面で努力する」という鈴木表明、更には七月オタワ・サミットでの日米首脳再会談での日「韓」首脳会談早期開催表明と記者会見での「日韓全面修復」の強調の流れの下で開催された。

すなわち、日帝の対「韓」援助増額は、「韓国は、日本の防衛に不可欠の地域であり、アメリカの韓国に対するコミットメントは、日本防衛のためのものである。……同国は経済的に困難があり……（日本が）軍近代化のための資金を緩やかな条件で融資することは考えられないか」という元国防次官コマーの言葉を見るまでもなく、レーガン戦略の一翼を担い、かつ南朝鮮の新植民地支配一属国化を一段と強めるものに他ならないのである。従ってそれが金額の上で「韓」国側の要求を完全に満足させるかどうかということは、その本質を変えるものではありえない。

はたした役割

「日韓修復」の諸結果

さて、では外相会談で「微妙なズレ」といわれた諸点を検討してみよう。まず「安保」の把え方の問題である。園田外相は、この点についてはもつたびぶつて「慎重な」言葉を用いた。だが、八月十四日に発表された「防衛白書」では、「（朝鮮半島は）世界で最も軍事的対立と緊張の厳しい地域の一つとなつてゐる」「北朝鮮の一九七〇年代における大幅な軍事力増強などにより、この地域の情勢には予断を許さないものがある」等と、米「韓」両国の認識との一致を明らかにしている。だからこそ盧（ノ）外相は、「日本の最近の防衛白書は評価している」とほめたたえてい

るのである。

更に日帝は、さきの日米安保事務レベル協議で、「極東有事」の日米共同作戦研究の着手に合意し、又、ノ第二の朝鮮戦争を想定した米「韓」合同演習「チーム・スピリット 81」への自衛隊の参加、七月二十一二七日の自衛隊演習での朝鮮での戦争爆発を想定した対馬への上陸作戦の展開など、行動において完全に、「韓」国をノとりでノと認めているのである。

「経済協力」についても同様である。園田は、「安保との分離」「満額実施は無理」などと語ったとされているが、七月二十四日段階で、鈴木政権は対「韓」経済協力の基本方針を①援助の性格をこれまでの「民生安定」から「安全保障」重点に切り替えるのこれに伴うように定めている。このことの意味は重大である。「安保重視」を公然と掲げた対「韓」援助の飛躍的増強は、日「韓」同盟の新たな段階をもたらさざるにはおかないとされるが鈴木の言う「日韓修復」の内実であり、「韓」国側が今回の外相会談を「第二の日韓条約交渉」という並々ならぬ意気込みで位置づけていることとタイアップしているのである。

かくして日帝は、「韓」国の要求する六十億ドルに「前向きの努力」を約束したのである。

このことの結果は明白である。まず第一に、それはだれの目にも明らかなように全（チヨン）独裁体制の基盤の強化をもたらし、南朝鮮人民への抑圧の強化をもたらすということである。第二に、それは「韓」国をアジアの武器庫とするものであり、必然的に他のアジア人民への抑圧の強化をもたらさざるをえない。

そればかりではない。巨額の政府資金供与は、これまでと同じように更に大規模な腐敗もかくのことき血税の利用は、労働者大衆

の搾取と収奪を一段と強めずにはおかないものである。

このような日「韓」同盟の新段階－新植民地支配の強化のなかで、おこぼれによつて帝國主義ブルジョアジーに買収されている民社党にひき続き、公明党が公然とその参列に加わることを明らかにした。八月二十五日に訪「韓」した公明党竹入委員長は、「自民党と公明党との対韓半島政策に根本的差があると思わない」、「韓国は自由主義圏に属する国だということも個人的には確信した」「韓国には比べものにならない自由がある」と、あの光州虐殺の下手人一全とその体制を賛美したのであった。このことは、公明党が、十二月の党大会へ向けて、安保、自衛隊の容認から次の段階へと「飛躍」せんとしていることを示しているのである。

帝国主義者どものいう「日韓修復」は、九月の閣僚会議、そして首脳会談を通して具体化せんとしている。それによつてもたらされるのは日朝労働者人民への抑圧の増大である。強まる硝煙の臭いは、一層の災禍を労働者大衆にもたらさざるをえない。だが、戦争の要素の増大は、確実に革命の要素をも發展させる。南朝鮮人民の不屈の闘いを支持し、それに連帯し、日本帝国主義打倒の闘いを前進させることは日本労働者階級の使命である。閣僚会議、首脳会談を通じた（米）日「韓」軍事同盟の強化、日帝による「韓」国の属国化を許すな！

スターリン主義批判(1) スターリン哲学

リント哲学の本質は何か 党の物神崇拜の体系化

前号において、「スターリン主義は、『社会主義』ということであらゆる国家資本主義の一切を合理化するイデオロギーである」と述べた。それをうけてスターリン主義の内容上の批判にはいるわけであるが、本号ではその初めとして、一構成要素たるスターリン哲学を批判する。スターリン哲学の批判は、それが国家資本主義の維持にとっていかなる役割をはたらいたのかということを暴露するものでなければならぬ。そしてそれは当然にも、反スターリン主義者たちの「良心的」 「主体的」批判が何故に破産したのかということをも明らかにするものである。

はじめに

スター・リン哲学は、マルクス（リーニン）主義を修正する哲学観を基礎に、弁証法の神格化を特徴とした党の物神崇拜の体系である。従つてその本質は、主觀主義的形而上学に他ならない。それ故スター・リン哲学は、スターリニスト諸党の物神崇拜の維持のためにさかんに吹聴されてきたのである。

今日のブルジョア哲学が、個人主義を基礎にしていくことによつて、物神崇拜の維持のためには、主觀主義的（リーニン主義）に対するブルジョアジーの問題、階級闘争の発展の問題であるが故に重要なのである。

反スターリン主義者のスターリン哲学批判

反スターリン主義者たちのスターリン
哲学批判は、主体性唯物論の流れ
を汲むものである。戦後「主体性」
論争は、「正統マルクス主義」に
対して、自由主義的インテリが「
人間主義」を対置したものに他な
らない。反スターリン主義者は、
マルクス主義に「欠落してい
る」主体性をマルクス主義のなか
でさがそうとしたのであった。そ
れは、自己の小ブル的階級意識の
発現であり、又、スターリン主義
に対する一種の反動でもあったの
である。

一節を引用し、①「体系構成上の
欠陥」として、弁証法的唯物論の
対して、自由主義的インテリが「
人間主義」を対置したものに他な
らない。反スターリン主義者は、
マルクス主義に「欠落してい
る」主体性をマルクス主義のなか
でさがそうとしたのであった。そ
れは、自己の小ブル的階級意識の
発現であり、又、スターリン主義
に対する一種の反動でもあったの
である。

①についてみるならば、確かに
スターリンの「その方法が弁証法

ここではその系譜に立つ反スタ
哲学の代表として、革マル派を支
える黒田哲学をとりあげることに
しよう。

黒田は、『現代唯物論の探求』
において、スター・リンの『弁証法
的であり、理論が唯物論的であ
から」「弁証法的唯物論とよばわ
る」（『無政府主義か社会主義か
か』）という規定はナンセンスで
ある。又、黒田が言うように、エ
ゲルス、レーニンの叙述のよう

の継承者と把えているのである。つまり彼は、エングルス、レーニンの唯物論を批判しているのである。

その第一は、「物質」概念についてである。まず黒田は、物質の意識からの独立性と認識可能性を承認するレーニンの命題を「実在論」であるとする。だがこれは不可知論への後退である。更に黒田は、レーニンは客観的に実在する物質とは区別された「世界の根源ないし実体としての物質」を忘れていると指摘するのである。だがそれはどこの天体に存在するのか？ マルクス・レーニン主義者はそのような神秘的世界を形而上学の世界と呼ぶのである（もともと黒田は、「唯物論的形而上学」「

観主義に転落した例として、我はすでにルカーチを見てきた。これらに対して一二・一八路線では、未熟ではあるが次のよう

に批判している。「これ（『実践論』）の問題——引用者註）を『実践論』として客観主義に対置して哲学的に問題を立てたとたんに、主観主義に墮するのである。何故なら、それは実践の意味の解明として『実践の解釈』以上には出ないからである」（『共産主義』一五号）、と。

ルカーチや黒田は、個人主義を基礎に、「実践」を主観主義的に解釈することによって、急進主義運動に大きな影響を与えたのである。

スターリン史的唯物論に対する

黒田哲学の批判が本論の目的ではないので簡単に見れば、彼は、ス
ターリンをエンゲルス、レーニン
義的観念論を宣伝したいがために「実践論」を叫ぶのである。
△註△このように（エンゲルス

「リング論」とは、主観が対象との関係を通じて、すなわち「実践」を「媒介」して認識することができるなどというのは、エンゲルス、レーニンにしてもわかりきったことであつた。だが黒田は、自らの主観主義のようなことなのであろうか？

「存在論」と「認識の弁証法」認識過程の產物として展開されな
識論」に分けられるのである）。 ければならない」（『現代唯物論
だがこれは形而上学である。黒 の探求』）ということなのだ。何
田は、弁証法を「自然、人間社会 とこれは、「頭脳のなかから世界
および思考の一般的な運動・発展 図式論を導きだす」デューリング
法則に関する科学」（『反デュー 先生の説ではなかろうか？
ー』

ある。

②について、黒田は、「存在の一般法則および方法論としての唯物弁証法」と「自然の運動法則にかんする科学および方法論としての自然弁証法」との区別を口にする（前者は更に、「存在の弁証法」界の一般的論理としての存在論が、

熱病やみの妄想……の一つたつたのだ」（『反デューリング論』）。

第二に黒田は、「実践論」が欠除しているとしてエンゲルス、レニンの「反映論」を批判するのである。その結論は、「物質的世界の一般的論理としての存在論が、

「唯物論」も「弁証法」ではなく、「弁証法少唯物論」となつてゐる。だが黒田は、なぜスターインがそういうのか、あるいはせざるをえないのか、その結果どうなるのかということには踏み込まないのであるが)。

「思考と存在との同一性をもとにして、なんらかの思考上の産物の実在性をそれで証明するのは、これこそまさにかの愚劣きわまる

卷之六

本草綱目

卷之三

卷之三

日文

卷之三

それはどこの天体に存在するのか
？ マルクス・レーニン主義者は
そのような神秘的世界を形而上学
の世界と呼ぶのである（もともと
黒田は、「唯物論的形而上学」）
ルカーチや黒田は、個人主義
を基礎に、「実践」を主觀主義
的に解釈することによって、急
進主義運動に大きな影響を与えた
のである。

「上部構造」は、まことに御都合主義的なものであり、主觀主義的形而上学の本質を露わにしているのである。

リンはレー・ニンの靈前で「最良の
者の党」を誓つたという。スター
リン哲学は、そのような党的の物神
崇拜を唱える、エンゲルスがヘー
ゲルで最後と述べた、一大哲学体
系に他ならない。スター・リンは、
専制的国家資本主義を強固にする
ことができたのである。
だがそれは同時に、党組織の便
直化、ヒエラルキー、官僚主義の
形成を不可避に伴つたのである。
それは又、諸国の共産党的「公式
イデオロギー」となり、党の無謬
性の神話を生み出したのであつた
「個人崇拜」の問題は、これらの
本質の一現象にすぎない。
そして、すでに見たように哲学
の基本的特徴において共通性をも
つ反スターリニズムは、この本質的な点
においても共通性を有しているの
である。